

平成24事業年度

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

第 8 期

事業計画

中日本高速道路株式会社

・高速道路株式会社法第10条に基づく事業計画について

事業計画については、高速道路株式会社法（以下、「会社法」という。）第10条に基づき、高速道路株式会社（以下、「会社」という。）が、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。

なお、事業計画を申請するにあたり、高速道路会社法施行規則第11条第1項で規定されているとおり、資金計画書及び収支予算書を添えて、国土交通大臣に提出することとなっているため、事業計画以外にも当該事業年度の資金計画書及び収支予算書も添付する。

平成24事業年度の事業計画については、事業全体としては総額約6,538億円の事業費、うち高速道路事業に係る総額は約6,285億円の事業費を予定している。資金計画については、合計約5,063億円の資金を借入金などで調達する予定である。収支予算については、当期純利益として約23億円発生する見込みである。

・事業計画

1 . 高速道路事業に係る事業計画

平成 2 4 事業年度における高速道路事業については、高速道路の新設、改築及び維持、修繕、災害復旧その他の管理で構成される。

高速道路の新設、改築については、事業が進捗している道路や大都市圏ネットワークを形成する道路の整備を重点的に、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築し、安全・安心・快適な高速道路を提供するため、約 4 , 6 6 3 億円の事業費（一般管理費、建設中利息を除くと約 4 , 4 0 9 億円）を予定している。

また、本事業年度内には、第二東海自動車道（御殿場 J C T ~ 浜松いなさ J C T ）1 4 7 k m、近畿自動車道尾鷲多気線（紀伊長島 ~ 紀勢大内山）1 0 k m、一般国道 468 号首都圏中央連絡自動車道（西久保 J C T ~ 海老名南 J C T ）8 k m、（海老名 ~ 相模原）1 0 k m、一般国道 4 7 5 号東海環状自動車道（大垣西 ~ 養老 J C T ）6 k m の計 1 8 1 k m 完成を予定している。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理に関しては、適正かつ効率的な維持管理や、道路施設について中長期的に管理するために必要な修繕を実施するため、約 1 , 6 2 1 億円の事業費を予定している。

なお、他の会社の事業範囲における高速道路の新設、改築及び維持、修繕、災害復旧等に関する事業は、本事業年度において事業実施予定はない。

以上の内容をまとめると、高速道路事業に係る平成 2 4 事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の新設、改築	第二東海自動車道など計 6 道路 4 8 2 k m の新設、中央自動車道など計 6 道路の改築	4 , 6 6 3
高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理	中央自動車道など計 1 6 道路 1 , 8 9 8 k m の維持、修繕等	1 , 6 2 1
会社法第 5 条第 2 項に規定された以外の高速道路における新設、改築		
会社法第 5 条 第 2 項に規定された以外の 高速道路における維持、修繕、災害復旧等		
合計 A（高速道路事業）		6 , 2 8 5

2 . 高速道路事業以外の事業に係る事業計画

平成 2 4 事業年度における高速道路事業以外の事業については、高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他の事業で構成される。

高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理に関しては、高速道路の供用に伴う新規のサービスエリア等の建設及び利用者への適正なサービスを実施するために必要な既存サービスエリア等の管理を行うために、事業費約 1 3 6 億円を予定している。

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等に関しては、高速道路事業に関連する他の道路事業等の委託事業を着実に実施するため、約 6 3 億円の受託事業費を予定している。

その他事業に関しては、トラックターミナル事業、道路占用施設活用事業、広告事業、物販事業、コンサルティング事業、旅行業、会員カードサービスのほか、新たに事業を展開するために、約 5 5 億円の事業費を予定している。

以上の内容をまとめると、高速道路事業以外の事業に係る平成 2 4 事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理	第二東海自動車道沼津サービスエリアなど計 1 3 箇所の建設 中央自動車道談合坂サービスエリアなど計 1 7 7 箇所のサービスエリア・パーキングエリアの管理	1 3 6
国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等	「一般国道 475 号と高速自動車国道中央自動車道西宮線が連結する養老 J C T（仮称）の新設事業に関する協定」に基づく受託工事ほか	6 3
会社法第 5 条第 2 項に規定された以外的高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理		
その他の事業	トラックターミナル事業、道路占用施設活用事業、広告事業、コンサルティング事業、旅行業、会員カードサービス事業ほか	5 5
合計 B (高速道路事業以外)		2 5 3
合計 (A + B) (全事業)		6 , 5 3 8

資金計画書

平成24事業年度の資金計画書は下記のとおりである。

単位：億円

科目	金額		
	合計	高速道路事業	高速道路事業以外
収入の部			
(営業的収入)			
高速道路事業営業収入	4,807	4,807	
関連事業営業収入	224		224
SA・PA事業収入	153		153
その他の事業収入	8		8
受託事業収入	63		63
営業外収入	-	-	-
(資本的収入)			
社債・借入金	5,063	4,983 (4,983)	80
機構からの無利子借入金	-	-	
社債	3,000	3,000 (3,000)	
民間借入金	2,063	1,983 (1,983)	80
前期繰越金	1,473	1,340 (767)	133
合計	11,568	11,130 (5,750)	437
支出の部			
(営業的支出)			
高速道路管理費	1,085	1,085	
道路維持管理費	500	500	
道路業務管理費	342	342	
一般管理費等	242	242	
道路資産賃借料	3,531	3,531	
関連事業管理費	169		169
SA・PA事業管理費	87		87
その他の事業管理費	19		19
受託事業営業費	63		63
(資本的支出)			
高速道路新設・改築費	4,663	4,663 (4,586)	
新設・改築費	4,409	4,409 (4,332)	
一般管理費	118	118 (118)	
支払利息等	136	136 (136)	
高速道路修繕費	536	536 (389)	
修繕費	481	481 (350)	
一般管理費	50	50 (34)	
支払利息等	5	5 (5)	
関連事業建設費	84		84
SA・PA事業建設費	48		48
その他の事業建設費等	36		36
社債等償還金	81	26	55
次期繰越金	1,418	1,289 (775)	129
合計	11,568	11,130 (5,750)	437

端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

高速道路事業欄の()書きは、機構へ承継する道路資産の形成に係る資金計画である。

上記計数は、消費税を含む。

収支予算書

平成24事業年度の収支予算書は下記のとおりである。

単位：億円

科目	合計	金額	
		高速道路事業	高速道路事業以外
・ 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益	19,301	19,301	
(1) 料金収入	4,800	4,800	
(2) その他収入	14,500	14,500	
・ 道路資産完成高	14,500	14,500	
2. 営業費用	19,279	19,279	
(1) 道路資産賃借料	3,353	3,353	
(2) 道路資産完成原価	14,500	14,500	
(3) 管理費用	1,204	1,204	
・ 維持修繕費	477	477	
・ 管理業務費	330	330	
・ 一般管理費	208	208	
・ 租税公課	18	18	
・ 減価償却費	171	171	
(4) 引当金等	222	222	
高速道路事業営業利益	22	22	
・ 関連事業営業損益			
1. 営業収益	227		227
(1) SA・PA事業収入	145		145
(2) その他の事業収入	8		8
(3) 受託事業収入	74		74
2. 営業費用	189		189
(1) SA・PA事業費	95		95
(2) その他の事業費	20		20
(3) 受託事業費	74		74
関連事業営業利益	39		39
全事業営業利益	60	22	39
・ 営業外収益	-	-	-
・ 営業外費用	24	22	2
経常利益	37	-	37
-	-	-	-
・ 特別利益	-	-	-
・ 特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	37	-	37
法人税、住民税及び事業税	14	-	14
法人税等調整額	-	-	-
当期純利益	23	-	23

端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。
 上記計数は、中日本高速道路(株)単体の収支予算である。
 引当金等は、マイレージ等による割引額である。
 上記計数は、消費税を含まない。